

第4章

移民労働制度の変更と移民の女性化 —モザンビーク・南アフリカ間の移民に注目して—

網中 昭世

要約

モザンビークは20世紀を通じて南アフリカとの2国間合意に基づいて南アフリカの鉱山業に男性移民労働者を送り出してきた。しかし、南アフリカの民主化以降、鉱山業に代表されるフォーマル・セクターの労働移民の枠が大幅に削減され、旧来の制度自体も大幅に変更されるなか、インフォーマル・セクターに従事する労働移民が急増してきた。その中でも顕著な特徴は、女性移民の増加である。

2000年代以降の国際労働移動・移民研究では、こうした新たな移民の登場に注目し、インフォーマル・セクターに従事する女性労働移民の実態に迫る研究が発表されてきた。さらに、貧困削減を謳う開発政策との親和性も相まって、移動性を増した労働移民や送金のインパクトが注目される。本稿は、そうした先行研究を批判的に検討したのち、2018年1月に実施した予備調査から今後の見通しを示す。

キーワード

モザンビーク 南アフリカ 移民 女性 社会変容

はじめに

アフリカの国際労働移動・移民研究では、2000年代以降のアフリカ経済の成長に伴い、移動性を増した労働移民や、金融サービスの発達による送金のインパクトがしばしば脚光を浴びてきた。ところが、実際のところ国際的な人の移動を管理する国家間交渉の俎上に上るのは、もっぱら高度人材の移動の自由化である。

本研究の対象地域である南部アフリカに目を向けると、経済自由化の過程でリストラが進み、二国間合意に基づく政策移民である契約労働移民の規模は削減された。その結果、男性鉱山労働者に代表される旧来型のフォーマル・セクターの労働移民が撤退を迫られている。他方、女性を多数含むインフォーマル・セクター従事者、下請け

契約労働者などが新規に労働市場に参入し、労働移民の属性・就業形態の多様化が観察されている。

こうした変化を受け、中間報告書である本稿では、移民労働の女性化の実態を把握するための予備的考察を行う。まず第1節で近年の移民の女性化の概要と、本研究の位置づけを説明する。第2節で先行研究を整理し、第3節で2018年1月に実施した予備調査の経過を報告する。

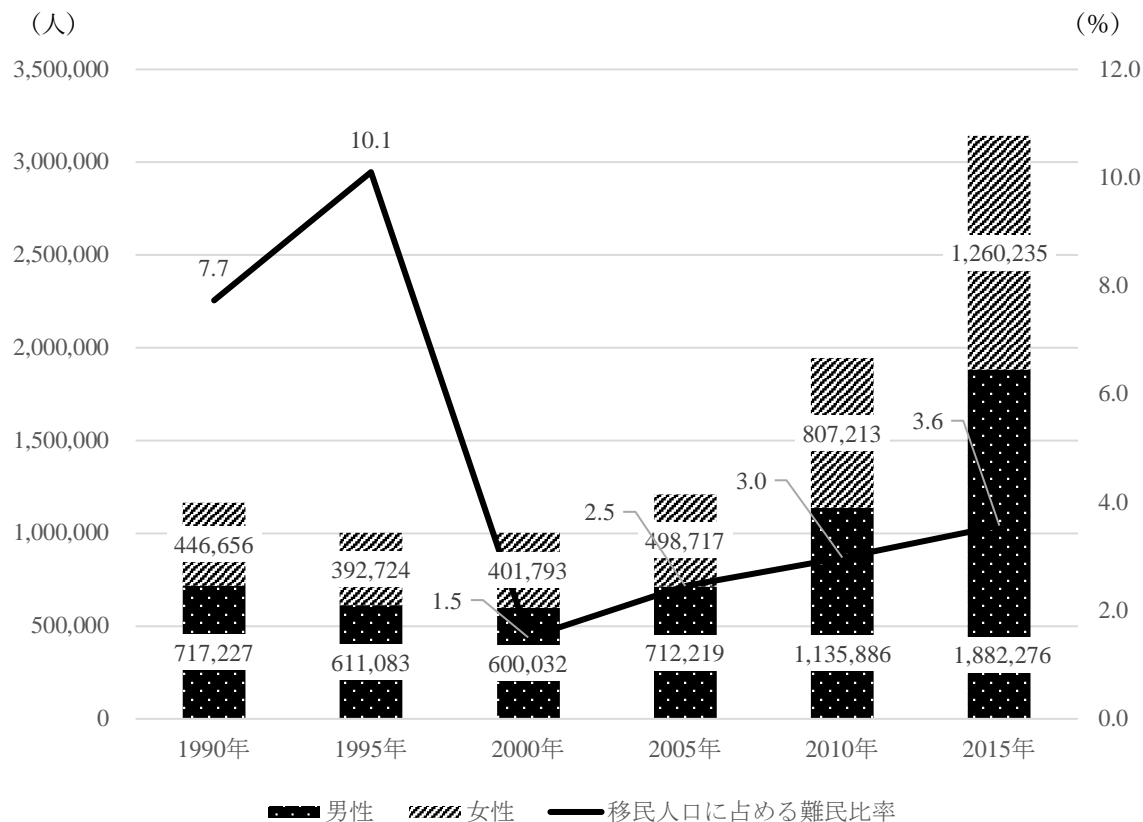
第1節 移民の女性化の傾向

1990年代のグローバル化以降の国際移民は、概ね次のように特徴づけられる。第一に、以下の特徴の基底となっているグローバル化の影響がある。第二に、全般的な増加傾向である。第三に、移動の方向性の多様化である。移民は貧しい「南」の開発途上国から豊かな「北」の先進国へ移動すると考えられがちである。しかし実際には、2015年の国際移民のうち37%が「南→南」の移動であり、「南→北」の移民比率35%を上回った。同年、「北→北」の先進国間の移民は23%、そして「北→南」の移民も6%あった。2016年の移民人口（ストック）に換算すれば、「南→南」の移動は9020万人に及ぶ（IOM 2017）¹。さらに第四に、移民の女性化が挙げられる。

本章で注目するモザンビークから近隣諸国への移民は、グローバル化の影響と全般的増加のみならず、上記の特徴のうち「南→南」の移動を捉えている。女性化という点でも、絶対数・女性比率の伸びが見られる。例えば、最大の移民先である南アフリカにおける性別移民人口と難民比率（図1）からは、難民の比率が最大時1995年の10.1%から2000年には1.5%へと一挙に低下した一方で、移民人口は2000年以降大幅に伸びている。また、南アフリカにおける女性移民人口比率を年齢集団別（表1）にみると、1995年から2005年にかけていずれの年齢集団も概ね増加している。なお、表内の網掛け部分は2ポイント以上増加した部分である。2005年から2015年にかけては、増加傾向は弱まるかやや減少しているが、この一因として2008年と2015年に大規模かつ暴力的な移民排斥が起きたことが考えられる。移民に占める女性の比率全体としては1990年の38.4%から2015年の40.1%へと漸増している。

¹ 国際移住機関（International Organization for Migration: IOM）報告書の数値は国連経済社会局（United Nations Department of Economic and Social Affairs: UNDESA）の統計に依拠している。UNDESAは各国の国勢調査、住民票などから国際移民を集計し、その統計は難民も含む。なお、国際連合難民高等弁務官事務所（United Nations High Commissioner for Refugees: UNHCR）によれば2016年には難民や亡命希望者、飢餓や自然災害からの避難者を含む6550万人が移住を強いられた強制移民となった。その内、難民数は2250万人であり、2011年から65%も増加している。

図1 南アフリカにおける性別移民人口と難民比率 1990～2015年



出典：United Nations, Department of Economic and Social Affairs, Population Division 2015. *Trends in International Migrant Stock: The 2015 Revision* および *Trends in International Migrant Stock: Migrants by Age and Sex* (United Nations database, POP/DB/MIG/Stock/Rev.2015)より筆者作成。

表1 南アフリカにおける女性移民人口（ストック）比率
年齢集団別 1990～2015年（単位：％）

年／年齢	1990	1995	2000	2005	2010	2015
0-4	54.5	50.9	49.1	51.4	51.3	49.2
5-9	54.3	49.9	48.4	50.4	50.3	48.2
10-14	51.9	46.8	45.6	48.4	48.2	46.1
15-19	45.3	43.0	42.0	46.0	45.8	43.7
20-24	37.1	38.7	38.2	43.0	42.9	41.1
25-29	31.2	35.8	36.1	39.8	39.9	38.7
30-34	31.2	34.3	35.8	37.2	37.6	36.7
35-39	32.9	34.0	36.7	36.1	36.5	35.7
40-44	34.0	34.4	38.0	36.4	36.6	35.7
45-49	35.3	35.5	39.3	37.6	37.7	36.7
50-54	37.3	37.3	40.5	39.3	39.6	38.6
55-59	43.4	41.9	43.6	43.6	43.3	41.9
60-64	48.1	45.6	46.0	47.4	46.3	44.6
65-69	51.8	48.5	47.9	50.4	48.4	46.4
70-74	51.2	48.2	47.4	50.4	48.4	46.4
75+	51.2	48.3	47.5	50.5	48.4	46.4
合計	38.4	39.1	40.1	41.2	41.5	40.1

出典：United Nations, Department of Economic and Social Affairs, Population Division
2015. *Trends in International Migrant Stock: The 2015 Revision* および *Trends in International
Migrant Stock: Migrants by Age and Sex* (United Nations database,
POP/DB/MIG/Stock/Rev.2015)より筆者作成。

備考：網掛け部分は2ポイント以上増加。

統計数値に示される移民女性の増減は、どのような実態的变化を反映しているのか。
本章の目的の一つは、先行研究に依拠して、その動向を捉えることである。以下第2節
では1990年代以降の南部アフリカ地域の労働移動・移民研究の動向を整理する。

第2節 南部アフリカ地域における移民研究の潮流

1. 新たな移民の実態把握—1990年代後半の制度変更と新たな移民の登場

1990年代以降、南部アフリカ地域の移民に共通してみられる特徴として次の二つが
挙げられる。一つは、インフォーマル・セクターに属し、多くの女性を含む越境貿易
の従事者 (Informal Cross-Border Traders: ICBT) である。もう一つは、南アフリカと近
隣諸国との二国間合意に基づく、フォーマル・セクターの労働移民制度と接合した

連鎖移民である。後者は男女を問わず、移民の契機は親族などのフォーマル・セクターの労働従事者だが、それに続く連鎖移民はインフォーマル・セクターに従事することが多い。以下では、こうした二つのタイプの新たな移民が生まれた背景についてみる。

まず、第一のICBTについてであるが、既にアパルトヘイト末期の1980年代から南アフリカのアフリカ人居住区を中心に、インフォーマル・セクターと商業ネットワークの拡大が見られ、その担い手として移民女性の存在が確認されている(Dodson 1998)。なお、鉱山労働者などに代表される伝統的移民は労働契約上定められた期間雇用であり、契約終了後は時期契約までの間に一端帰国することが義務付けられた還流型の労働移民であった。それに対して、インフォーマル・セクターに従事する移民は、滞在期間に関する査証上の制約こそあるが、滞在期間あるいは帰国に関する雇用上の制約はない。そのため、滞在の傾向として定住を志向するという仮説も立てうるが、実際に長期滞在を望む移民は少なく、一時的な滞在にとどまっている。滞在期間などの詳細については、実態調査に基づく先行研究について第3項で詳述する。

ICBTをはじめとする労働移民がインフォーマル・セクターに従事する背景には、フォーマル・セクターにおける雇用の喪失がある。これには域内最大の労働市場を抱えていた南アフリカ、とりわけ鉱山業の再編が少なからず影響している。1987年以降の再編成と、ポスト・アパルトヘイトの南アフリカ社会において南アフリカ人の雇用を確保するという社会的要請のために、南アフリカの鉱山業は近隣諸国から導入してきた移民労働者を軒並み50%以上カットした。この再編が与えるインパクトは受け入れ国社会と送り出し国社会で大きく異なる。

南アフリカの経済構造の変化に伴い、労働集約的であった鉱山業の位置づけと、労働市場における位置づけも変化している。20世紀後半の南アフリカ経済において鉱山業の貢献が最も大きかった1980年の21%から2016年には8%にまで低下している(STATSSA 2015; 2016)。また雇用者数は最大時1987年の76万3391人から2000年代初頭には40万人程度にまで落ち込んでいる。その一方で、2004年に南部アフリカ開発共同体(Southern African Development Community: SADC)出身の移民3万人を調査したところ49.5%が鉱山業に従事している(Crush and Williams 2010)。南アフリカ鉱山業における労働力調達の方針転換、すなわち移民労働者を南アフリカ人労働者に代替するという方針転換は、周辺国出身労働者の雇用喪失に直結した。その後、南アフリカ人向けの雇用対策を受けて2016年には鉱山業の雇用は50万人程度に回復している(STATSSA 2015)。

南アフリカ鉱山会議所の雇用斡旋機関「アフリカ雇用局(The Employment Bureau of Africa: TEBA)」によれば、鉱山業における雇用者の全体数は1998年から増加傾向にあり、1998年の約25万人から2014年では35万人へと増加している。ただし、その大

半は、南アフリカ人の雇用である。2003年から2013年の間に移民労働者の占める比率は60%から23%に大幅に削減された一方で、南アフリカの鉱山地帯出身者の比率は10%から30%に、また鉱山地帯以外の地方出身者の比率は30%から47%へと増加した（TEBA2014）。送り出し国社会にとって南アフリカの鉱山業における移民の雇用機会の枠が大幅に削減されることのインパクトは看過できるものではない。

こうした状況の変化の中でかろうじて鉱山業に職を得た者も、変化する制度に対応して新たな生計戦略を立てている。アパルトヘイト末期に緩和された労働移民制度の一つに、鉱山労働者の居住形態の選択肢の増加がある。従来は鉱山敷地内の閉鎖的なコンパウンドでの集団生活が義務付けられ、鉱山労働者である男性が単身で移民するのが前提であった。しかし、変更後はコンパウンド外のタウンシップなどで家族同伴での居住が認められた。第3項および第3節でも後述するが、この制度変更を活用し、男性が鉱山労働に就く一方で、同伴配偶者がタウンシップのインフォーマル・セクターで小売業やヘアサロンを開くなど、起業する事例が確認されている。

他方、南アフリカの鉱山業の移民の雇用枠が狭まる中で、移民労働者を送り出してきた地域の潜在的な移民労働者に残された選択肢は、従来よりも劣る条件で鉱山会社と下請け契約を結ぶか、非正規移民となるか、故郷に残留するほかなかった。実際には、二国間合意に基づく主要な移民送り出し国であったモザンビークからの移民労働者の枠も大幅に削減され、その雇用機会に与ることない多くの人々は非正規移民となった。その結果、非正規移民として1990年代後半に南アフリカから強制送還された移民の80%以上がモザンビーク人であったという。当時、モザンビーク・南アフリカ移民の実態調査を行ったコヴァネは、強制送還された移民が文字通り、間もなく再び非合法に越境を繰り返す様子を「回転ドア」と表現している（Covane 1998; Crush and McDonald 2002）。

大量の非正規移民の流入と強制送還といった否定的側面が着目される一方で、同時期には、国際労働移動・移民研究ならびに開発政策における移民の経済的役割についても関心が寄せられていた。開発政策の文脈では、移民の経済活動が送り出し社会・受け入れ社会の経済格差の解消と貧困削減に貢献することが期待され、2000年の「ミレニアム開発目標」（MDGs）以来、2030年までの「持続可能な開発目標」（SDGs）に至るまで「各国内及び各国間の不平等の是正」（目標10）に移民の果たしうる役割が盛り込まれている。

こうした開発政策上の関心からも、貧困削減に対する移民の経済的役割に着目が集まっている。高まる関心を受けて、カナダのクイーンズ大学に拠点を置く共同研究「南部アフリカ移民プロジェクト（Southern African Migration Programme: SAMP）」は、1996年11月から1997年2月にかけて南部アフリカ地域の一大労働市場ヨハネスブルグで中小零細企業に関する質的調査を実施した（Rogerson 1997）。

その調査対象者は移民起業家 70 人であり、その内訳は近隣の SADC 諸国出身者が 37 人、非 SADC 出身者が 33 人である。この時点ではインフォーマント 70 人の性別内訳は男性が 84%（内 57%未婚）、女性が 16%（内 55%未婚）であった。ヨハネスブルグという立地、そして起業家であるという属性のためか、同時期の南アフリカにおける性別移民人口（図 1 参照）と比較してもやや男性の比率が高い。ただし、年齢集団別の調査結果を見ると、SADC 出身女性の内、21-35 歳（1997 年時点）の年齢集団が最も多く、この点は表 1 の傾向と一致している。

同様に SAMP の共同研究の成果からは、1990 年代後半に移民によるインフォーマル・セクターでの活動や中小規模の起業活動に関心が集中していることが分かるが、一連の研究は調査が進むにつれて女性移民の存在を捉えるようになった。先の Rogerson (1997) による質的調査に続き、1997 年にはおよそ 2300 件に上る量的調査が行われた (Dodson 1998; 2000)。その中で 1990 年代の顕著な傾向として捉えられたのが、モザンビーク人女性、ジンバブウェ人男性および女性の移民の新規の流入であった。また、南アフリカへの入国の滞在期間と頻度に関しては、女性移民の場合、滞在期間は 1 週間未満～6 カ月以内と幅があり、経済活動としても可動性の高い職種（物販のための仕入れ等）に女性移民の活動が集中していることが把握されている (Rogerson 1997)。概ねこの時期以降、女性移民の越境活動に注目した研究成果が発表されていくことになる。

2. 「トランスナショナリズム」概念の援用と課題—2000 年代

移民研究の関心は、長らく、受け入れ社会における移民の統合にあったが、グローバル化の進展とともに北米・中米間の移民の文脈で提唱された「トランスナショナリズム」概念 (Portes 1999) を南部アフリカ地域の移民研究にも援用し、送り出し・受け入れ社会の間の移民の社会経済的紐帯に注目する研究が発表されるようになる。例えば 2000 年のカナダ・アフリカ学会誌では「トランスナショナリズム」を冠した特集が生まれ、南部アフリカ地域に関しても複数本の論文が掲載された。

その内の Lubkemann (2000) の論考は、女性の労働移民に注目するものではないが、1996 年から 1998 年にかけて南アフリカで男性移民を対象に行ったインタビュー調査から、トランスナショナリズムに象徴的な越境的な世帯形成の実態を明らかにしている。

また、同じ特集の中で Peberdy and Rogerson (2000) はポスト・アパルトヘイト期の移民の新たな特徴として、次の点を指摘している。まず、伝統的移民である SADC 出身移民に加え、ポスト・アパルトヘイト期の移民にはコンゴ民主共和国、コートジボワール、マリ、セネガルなどの出身者が加わっているという点である。次に、アパル

トヘイト末期の1986年から1991年にかけて進められた人種規制緩和と移民の流入に対する南アフリカ社会内部からの反発である。同論考は1997年には南アフリカ人露天商組織による非南アフリカ人露天商に対する抗議運動が展開され、それが非正規移民の非合法性を強調した1999年「南アフリカ移民白書」に繋がっていることを指摘している (Peberdy and Rogerson 2000; Peberdy 2000)。

トランスナショナリズム概念に関して、南アフリカの移民研究を牽引してきた Crush ら (Crush and McDonald 2002) は、受け入れ社会の分析に注力する一方で、移民の包括的な連関を検討してこなかったことを反省させる点では有用であることを認めている。しかし、この研究潮流については課題も存在する。開発政策との親和性から、労働市場へ新規に参入する集団とその経済的効果に注目するあまり、労働市場から退出する集団と相殺されかねない経済効果に関する考察が不足している。先行研究や開発政策が期待するのとは裏腹に、送り出し社会・受け入れ社会の中で必ずしも一様に経済格差が是正されるのではなく、実態としてはむしろ格差は拡大してきた。そうであるならば、労働市場に新規に参入する移民集団のみならず、退出を迫られる移民集団の動態も注視すべきであろう。この点は、本研究の課題として取り組む点でもある。

3. インフォーマル・セクターの労働移民への関心

南アフリカにおける移民管理について多くの論考を発表してきた Peberdy は、統計数値などでは捉えにくいインフォーマル・セクターに従事する移民の実態を捉えるための手法を模索してきた (Peberdy 2000)。手法を模索する過程で見えてきたインフォーマル・セクターの移民労働者の実態も多い。インフォーマル・セクターでの物流量を把握することは極めて困難である。しかしその一方で、ICBTの活動のあらゆる局面が、フォーマル・セクターと無関係に展開されているわけではないと Peberdy は指摘する。例えば、ICBTは、観光ビザを取得し、合法的に入国するが、そのビザは入国後の販売・買付等の経済活動を許可するものではない。つまり、活動のあらゆる局面とレベルでフォーマルな国家機構や規制と接触、交渉していることを示唆している (Peberdy 2000; 2015)。

移民労働者の送り出し社会のモザンビークに関する調査も非正規移民やインフォーマル・セクターの労働移民に注目している。その背景には、従来のフォーマル・セクターの雇用喪失がある。モザンビーク人にとって南アフリカのフォーマル・セクターの代表的な雇用であった鉱山労働者の雇用枠が減少し、現在雇用を確保している労働者も高齢化が進んでいる。モザンビーク人鉱山労働者の数は1996年の5万6000人から2005年の4万6000人へと16%減少した。鉱山労働者の定年年齢は55歳であるが、2006年時点でモザンビーク人鉱山労働者の75%が48歳以上であった。鉱山会社側は

これらの労働者が定年退職したのち、新規雇用を行わず、モザンビーク人鉱山労働者の数は2010年代には2万人程度にまで落ち込んでいる (Muanamoha 2010)。

こうした旧来の制度移民の縮小を受けて新たに増加したのが制度外の移民である。2003年時点で、南アフリカで合法的に就労するモザンビーク人推計7万5000人、モザンビーク人を含む非正規の労働移民の全体数は不明であるが、国境地帯のムプマランガ (Mpumalanga) 州およびリンポポ (Limpopo) 州で非正規に就労するモザンビーク人は推計14万5000人以上であると見積もられている (Muanamoha 2010)。

新たに増加した制度外の移民の実態を捉えるため、Muanamoha は2004年から2005年にかけて移民の送り出し地域であるモザンビーク南部ガザ (Gaza) 州のマグデ (Magude) 郡およびショクエ (Chokwe) 郡、そして就労先の南アフリカで調査を行った。モザンビークでの調査は2004年の4月～5月、そして翌2005年の7月～9月、南アフリカでは随時実施した。モザンビーク南部では対象地域の人口2%に相当する745世帯のサンプル調査と22件のインタビュー調査を行い、32件の移民のライフ・ヒストリーを収集した。調査の結果、親族ネットワークが最大限に活用され、最初の越境時、親族の財政的援助を受けたものは48.6%、移民先に連絡を取る親族がいたものは80.4%に上った。その一方で、移動時の助けは必ずしも親族ではなく、同伴者が親族であったケースは25.2%である一方で、同伴者が友人であったケースは58.0%であった。さらに越境をする際の支援を誰から得たかという点については107人の回答者のうち、親族が13.1%、友人34.6%、「越境エージェント」が12.1%、ブローカーが15.9%、いずれの支援も受けなかったものが24.3%というデータが得られている (Muanamoha 2010)。

新たな移民の動態を捉える試みは、就労先である南アフリカの側でも行われた。とりわけ、2002年以降、女性移民に特化した研究課題を設定したSAMPは、2004年から2005年にかけてヨハネスブルグで質的調査を行った (Lefko-Everett 2007)。対象としたのは、難民・難民申請者を除く女性移民労働者である。そのうち、短期滞在者16人中、13人が貿易業者 (trader)、行商人もしくは露天商 (vender) であり、長期滞在者30人中、9人が貿易業者、行商人もしくは露天商であった。調査対象者の入国方法は正規・非正規の双方を含み、全員が1990年～2004年の間に初めて移民を経験している。ただし、同調査では以下の2点について制約も認識されている。第一に、2004年から2005年にかけての時期は、ジンバブウェ経済が混迷を極めていた時期とも重なり、ジンバブウェ人移民が急増していたことを反映し、調査対象者の国籍がジンバブウェ人に偏っていたという点である。第二に、可視化された女性移民を対象としていたため、その職業上の属性が露天商や、貿易従事者に偏っていたという点である。こうした制約の表明は今後の調査に際して方法論上の課題を克服するうえで示唆的である。

2000年代後半、女性移民に注目する調査は立案されるものの、その実施は一時的に

延期された模様である。おそらくは2008年に南アフリカで起きた大規模かつ暴力的な移民排斥の後、移民研究者の関心と人的資源が移民排斥の発生要因を理解するために注力された結果であろう（網中 2013）。しかし、暴力的な移民排斥の要因を理解するうえでも、しばしばその標的とされる非正規移民や、その多くが就業するインフォーマル・セクターと南アフリカ経済にとってのインパクトを理解する必要性は一層増し、再び調査研究は活発化した。この時期には南アフリカ国内での実態調査の結果が複数発表され、それらの中でもモザンビーク移民の存在はしばしば言及されている。例えば、2000年代に再開発が進むヨハネスブルグのダウンタウンの中でも特定地域に同一地域の出身者が集中し、エスニック・エンクレイヴが生まれている様が報告されている（Kihato 2011; 2013; Moyo and Cossa 2015; 宮内 2016）。

また、SAMPも同じくカナダに拠点を置く国際移民研究所（International Migration Research Centre: IMRC）と協力し、女性移民が多数含まれるICBTの大規模な実態調査を実施した（Peberdy 2015）。2014年に行われた調査では、ICBTの頻繁な越境に着目し、南部アフリカ11カ国陸上国境20カ所で10日間のモニタリング調査を実施すると同時に、出身地や目的地でのサンプル・インタビュー調査を実施し、質量ともに豊富なデータを収集している。

上記のSAMP・IMRCの一連の調査研究の中でも、本章で注目するモザンビーク出身者に関して、モザンビーク・南アフリカ国境、そしてスワジランド国境でモニタリングが行われている。その結果、両国境で観察された4万826人の越境者のうち2万1793人（53.4%）がICBTであると報告されている。南アフリカへの越境者の中の49.5%がICBTでそのうちの71%が女性であった。また、スワジランドへの越境者の中の72.6%がICBTでその内同じく71%が女性であったことが確認されている（Peberdy 2015）。

しかしながら、こうしたICBTが越境する際の手続きは、統計資料を見る限り、南アフリカの一時滞在許可を得ているようには思われぬ。実態としては10日間のモニタリングで2万人以上のICBTが南アフリカに入国しているが、南アフリカ統計局の統計資料上、一時滞在許可受給者の上位10カ国にモザンビークは含まれていない。ちなみに2017年3月の統計では10位はアンゴラの1647人（全体の2.2%）である（STATSSA 2017）。また、参考までに2017年3月1カ月間の南アフリカへの海外観光者数をみると、モザンビーク人渡航者は10万540人であり、その内の陸路での渡航者は9万7714人である（表2）。ICBTの多くは一時滞在許可ではなく、観光ビザを含めた他の資格や手段で越境している可能性が強い。

表2 南アフリカへの海外観光者数 出身国・入国経路別 2017年3月

出身地域・国	アフリカ 2017年	SADC 2017年	2016年 合計	2017年 合計	空路	陸路	海路
合計			904,594	805,857	276,335	528,376	1,146
アフリカ			668,020	555,213	51,937	503,257	19
SADC	97.4%		653,598	540,687	38,538	502,145	4
アンゴラ	0.7%	0.7%	3,380	4,007	3,873	134	-
ボツワナ	8.9%	9.1%	75,650	49,152	2,858	46,294	-
コンゴ民主共和国	0.4%	0.4%	2,139	2,089	1,657	432	-
レソト	23.5%	24.1%	154,690	130,407	533	129,874	-
マダガスカル	0.03%	0.0%	219	178	171	7	-
マラウイ	2.3%	2.4%	11,318	12,763	1,883	10,880	-
モーリシャス	0.3%	0.3%	1,435	1,500	1,392	107	1
モザンビーク	18.1%	18.6%	117,221	100,540	2,826	97,714	-
ナミビア	3.0%	3.1%	20,492	16,654	5,775	10,877	2
セイシエル	0.2%	0.2%	913	1,094	1,074	19	1
スワジランド	11.6%	12.0%	80,466	64,643	497	64,146	-
タンザニア	0.6%	0.6%	3,207	3,208	1,927	1,281	-
ザンビア	2.5%	2.6%	13,523	13,794	3,360	10,434	-
ジンバブウェ	25.3%	26.0%	168,945	140,658	10,712	129,946	-

出典：STATSSA（2017）より筆者作成。

SAMP・IMRCの調査成果の一部は、モザンビーク移民に特化してまとめられている（Raimundo 2016）。Raimundoによる2014年の調査では、ヨハネスブルグとモザンビークの首都マプトの間を越境移動するICBTを対象として、マプト市内の市場7カ所で403人に質問票調査を実施している。得られたデータからはICBTの56%が女性であり、男性配偶者もしくは息子が出身地で商売をしているケースが多々見られた。また、ICBT1人あたり2.1人の雇用を創出している。他方、仕入れた商品の大半はマプトで販売され、他の地方都市での販売は5%以下に留まった。つまり、マプト出身のICBTの商業ネットワークはあくまでもマプト市内に限定され、モザンビーク国内他地域へ拡大しているわけではないことが伺える。

第3節 モザンビークにおける予備調査の概要

本章で着目する移民は、主にモザンビークから南アフリカへ向かう労働移民であるが、その大半は定住を前提とせず、中短期間の経済活動と出入国を繰り返す。新規参入者の女性移民が個人で越境的な経済活動を行うことは困難であろうことから、予備調査では、モザンビーク人女性移民労働者が南アフリカへ越境する際に活用したネットワークを把握するため、当事者にインタビュー調査を行った。以下はその概要である。

予備調査はモザンビークの首都マプトおよび南アフリカへの伝統的な移民送り出し地域である南部のガザ州およびイニャンバネ州で実施した。実施時期は2018年1月13日～21日である。移民の出身地域における調査の実施時期の設定に関して若干捕捉する。対象となる移民はモザンビーク南部の出身であり、同地域はカトリック、プロテスタントの別はあるもののキリスト教徒が多い。そのため、12月下旬に一時帰郷する移民の多くは1月上旬まで郷里で過ごし、概ね1月中旬以降、再び移民先に赴くことが多い。この労働移民の移動サイクルを踏まえてこの度の予備調査の時期を設定した。

移民女性当事者に対しては、近年の女性移民の参入状況を把握するため、歴史的な男性移民（多くは南アフリカ鉱山で就労する単身男性労働者）送り出し地域であった農村部および地方都市において移民経験者16人（農村部・地方都市出身女性14人・男性1人）に対して30分～1時間程度の半構造的インタビュー調査を実施した。また、今後、都市部との比較を行うため、マプトでも移民経験のある女性1人にも予備的なインタビュー調査を行った。

インタビュー調査の結果、現時点では、以下に示すとおり、モザンビーク国内での移民女性の階層構造が明らかになった。階層構造は暫定的に3段階に分けられる。

上位階層は、首都圏のフォーマルならびにインフォーマル・セクターで就労する女性らである。その一部は、Raimundo (2016) の調査結果と重複するが、その活動はさらに地理的・資本規模的にも拡大している。彼女たちのビジネスは当初、隣国南アフリカ首都圏での古着の仕入れとそのモザンビーク首都圏での販売から始まり、新品を取り扱うようになった。その後、取扱商品の項目を消費財全般に拡大した。販路は、市内の公設市場、つまりフォーマル・セクターである場合もあれば、インフォーマル・セクターである場合もある。時には、同一人物が買い付けた商品が両セクターで販売されている。

彼女らの一部は、旧来の販路を維持したまま、南アフリカにおける仕入れの経験をもとに、仕入れ先を中国・インドにまで広げている。中国・インドへの仕入れ経験のあるインフォーマントによれば、仕入れ先を地理的に拡大した時期は、2008年頃である。この時期の地理的拡大は、格安航空会社の登場と資源価格の高騰を背景とした好景気、さらには携帯電話のインターフェースの進化による通信環境の改善といった国内外の複数の条件が重なって可能になったものと考えられる。

中位階層は、モザンビーク地方都市出身者によって占められており、Raimundo (2016) の調査対象外であった新たなカテゴリーに位置づけられるだろう。彼女らは、南アフリカとモザンビーク、そしてモザンビーク北部に至るまで国内各所で家電・家具等の耐久消費財の注文買付と輸送のネットワークを確立している。彼女らの活動も当初、古着の仕入れ・販売から始まり、その取扱い商品の幅と販路を拡大させたものである。

予備調査の時点では、上位階層と中位階層の顕著な違いは、市場の立地の差異に起因して、後者が積極的に注文買付を行う点から販路の開拓にあるように思われる。

下位階層は、農村出身者が占めているが、この階層はさらに3層に細分化される。

(1) 男性鉱山労働者の呼び寄せ配偶者が、鉱山労働者の就業先の南アフリカないし／および出身地周辺のインフォーマル・セクターで起業するケースである。これに対して女性が単身で移民する事例が(2) 住み込みの家事労働者、(3) 生鮮野菜の露天商およびその他である。(2) の家事労働者は住居費が雇い主負担である一方、(3) の露天商は独自に南アフリカの旧黒人居留地内に間借りする必要がある、その負担を軽減する手段(同居、副業等)が必要となる。

今回インタビューした下位階層の14人の内、半数が離婚を機に困窮したことが移民の動機であった。農村部出身女性に関しては、(1) が帰国後、出身地ではなく地方都市郊外に新たに住居を設けて移民先での経済活動を継続するなど、社会的上昇がみられる一方で、対極にある(3) はその可能性が乏しく、困窮化するリスクを抱えていることが明らかになった。

おわりに

近年の労働移動・移民研究は、移民の女性化を受け、その実態を捉える過程でインフォーマル・セクターに従事する労働移民に着目してきた。とはいえ、南部アフリカ地域の文脈では、フォーマル・セクターの労働移民とインフォーマル・セクターの労働移民の経済活動はしばしば協力関係にあるか、相互補完的である。また、モザンビークから南アフリカへの移民に限定すれば、越境する際の制度的入り口が異なり、滞在期間も異なるが、いずれにしても還流型であることに今のところ変化はない。

こうした特徴を踏まえて、現段階で見込まれる送り出し社会への影響は以下の2点である。第一に、出身地域社会の一層の高齢化である。フォーマル・セクターの鉱山労働者に関しては、旧制度の下で世帯内の男性が単身で移民労働に赴いていた場合には、出身地域の農村部には高齢者と女性配偶者、そして子が残留し、少なくとも世帯内に女性配偶者が残ることで高齢者の社会保障的役割が担われていた。しかし、鉱山労働者の同伴家族の居住が可能になり、女性配偶者および子を呼び寄せた結果、出身地に残留するのは高齢者だけとなる。インフォーマル・セクターに従事する労働移民に関しては男女とも単身で高齢者や子を残して国外へ流出する。この状態が持続されると、移民送り出し地域の高齢化が一挙に進むことになる。

第二に、還流型移民という特質と第一の送り出し社会の高齢化への対応である。インフォーマル・セクターに従事する労働移民の場合には、男女ともに単身でより短期間の滞在と越境を繰り返すが、先行研究においても予備調査でも、最終的には帰郷す

る意思が確認されている。また、フォーマル・セクターの移民も依然として還流型である。その点では、送り出し社会の高齢化を緩和する可能性も残されている。ただし、農村部出身者が労働移動を経験した後に社会的上昇を果たした場合、社会インフラが不十分である郷里の農村に「還流」するのではなく、郷里最寄りの地方都市に定住する可能性も高い。その場合には農村部の高齢化を緩和する要因は削がれることになる。

こうした点に加えて予備調査で明らかになった困窮化のリスクを踏まえ、こうした移民の動きが送り出し社会にどのような変容を迫るかは、継続的に注視していくことが必要であろう。

参考文献

【日本語文献】

- 網中昭世 2013. 「移民政策の変遷—民主化後の国家における包摂と排除—」 牧野久美子・佐藤千鶴子編『南アフリカの経済社会変容』アジア経済研究所: 173-211.
宮内洋平 2016. 『ネオアパルトヘイト都市の空間統治—南アフリカの民間都市再開発と移民社会』明石書店。

【外国語文献】

- Basch, L., N. Glick Schiller and C. Szanton-Blanc 1994. *Nations Unbound: Transnational Projects, Postcolonial Predicaments, Deterritorialized Nation-States*. New York: Gordon and Breach.
- Chikanda, Abel and Godfrey Tawodzera 2017. *Informal Entrepreneurship and Cross-Border Trade between Zimbabwe and South Africa*. Cape Town: Southern African Migration Project.
- Covane, Luís, Julio Macaringe and Jonathan Crush 1998. “The Revolving Door.” *Crossing 2*: 2.
- Crush, Jonathan and David McDonald 2002. *Transnationalism and New African Immigration to South Africa*. Toronto: Canadian Association of African Studies.
- Crush, Jonathan and Vincent William 2010. *Labour Migration Trends and Policies in Southern Africa*. Cape Town: SAMP (Southern African Migration Programme).
- Crush, Jonathan, Caroline Skinner and Abel Chikanda 2015. *Informal Migrant Entrepreneurship and Inclusive Growth in South Africa, Zimbabwe and Mozambique*. Cape Town: Southern African Migration Project.

- Dodson, Belinda. 1998. *Women on the Move: Gender and Cross-Border Migration to South Africa*. SAMP Migration Policy Series No. 9, Cape Town and Kingston: Southern African Migration Project.
- . 2000. “Women on the Move: Gender and Cross-border Migration to South Africa from Lesotho, Mozambique and Zimbabwe.” In *On Borders: Perspectives on International Migration in Southern Africa*, edited by David A. McDonald, Kingston: St. Martin’s Press, 119-150.
- Dodson, Belinda, Hamilton Simelane, Daniel Tevera, Thouso Green, Abel Chikanda, and Fion de Vletter 2008. *Gender, Migration and Remittances in Southern Africa*. Cape Town: Southern African Migration Project.
- IOM (International Organization for Migration) 2017. *Data Bulletin: Informing a Global Compact for Migration*, No.1,
http://publications.iom.int/system/files/pdf/global_migration_trends_data_bulletin_issue_1.pdf, 2018年2月28日アクセス.
- Johnson, Jessica A. 2017. “After the Mines: the Changing Social and Economic Landscape of Malawi-South Africa Migration.” *Review of African Political Economy* 44 (152): 237-251.
- Kihato, Caroline Wanjiku 2011. “The City from its Margins: Rethinking Urban Governance through the Everyday Lives of Migrant Women in Johannesburg.” *Social Dynamics* 37(3): 349-362.
- Kihato, Caroline Wanjiku 2013. *Migrant Women of Johannesburg: Everyday Life in an in-between City*. New York: Palgrave Macmillan.
- Lefko-Everett, Kate 2007. *Voices from the Margins: Migrant Women’s Experiences in Southern Africa*. Cape Town: Southern African Migration Project.
- Lubkemann, Stephen C. 2000. “The Transformation of Transnationality among Mozambican Migrants in South Africa.” *Canadian Journal of African Studies* 34(1) Special Issue: Transnationalism, African Immigration, and New Migrant Spaces in South Africa: 41-63.
- Moyo, Khangelani and Erma Cossa 2015. “‘Ethnic Enclave of a Special Sort?’: Mozambicans in La Rochelle, Johannesburg.” *Journal of Southern African Studies* 41(1): 141-158.
- Peberdy, Sally 2000. “Mobile Entrepreneurship: Informal Sector Crossborder Trade and Street Trade in South Africa.” *Development Southern Africa* 17(2): 201-219.
- Peberdy, Sally, Jonathan Crush, Daniel Tevera, Eugene Campbell, Inês Raimundo, Maxton Tsoka, Nomsa Zindela, Godfrey Tawodzera, Ndeyapo Nickanor, Chileshe Mulenga, Thuso Green and Ntombi Msibi 2015. *Calibrating Informal Cross-Border Trade in Southern Africa*. Cape Town: Southern African Migration Project.

Raimundo, Inês and Abel Chikanda 2016. *Informal Entrepreneurship and Cross-Border Trade in Maputo, Mozambique*. Cape Town: Southern African Migration Project.

Rogerson, C. M. 1997. *International Migration, Immigrant Entrepreneurs and South Africa's Small Enterprise Economy*. Cape Town: Southern African Migration Project.

STATSSA (Statistics South Africa) 2015. *Statistics South Africa*.
<http://www.statssa.gov.za/publications/SAStatistics/SAStatistics2015.pdf>, 2018年2月28日アクセス.

——— 2016. *Gross Domestic Product (GDP), 4th Quarter 2016*.
<http://www.statssa.gov.za/publications/P0441/P04414thQuarter2016.pdf>, 2018年2月28日アクセス.

——— 2017. *Tourism and Migration, P0351 March 2017*.
http://www.statssa.gov.za/?page_id=1854&PPN=P0351&SCH=7016, 2018年2月28日アクセス.

The Employment Bureau of Africa (TEBA) 2014. “The New Face of TEBA.”
<http://www.teba.co.za/component/jdownloads/send/3-2014/29-teba-media-briefing-presentation-3sep14>, 2018年2月28日アクセス.